プレスリリース

がん患者白書 2015

＜がんと結婚・出産＞

2015年4月23日

ＮＰＯ法人ＨＯＰＥプロジェクト
一般社団法人ＣＳＲプロジェクト

桜井なおみ
sakurai@cansol.jp

調査概要

1.　背景と目的

がんと婚姻については、これまで「Marriage after cancer in older adulthood」J Cancer Surviv(2009)3:66-71　の調査があり、乳がん、卵巣がん、子宮頸がんなど、いわゆる「女性を象徴する部位のがん」の婚姻率の低さが指摘されている。治療による影響やボディイメージの変化、セルフエスティームの欠落などが背景にあるとしている。
血縁を重視する日本においては、がん罹患そのものや、治療による生殖機能（妊孕性）の喪失が、婚姻に対しても影響を与える可能性があることから、既往の調査結果をもとに解析を行った。

2.　調査方法

2010年6月1日～7月16日に行った「がん患者の就労と家計に関する実態調査」をもとに、①婚姻の有無、②子どもの有無、③母子家庭・父子家庭の率、について解析を行った。なお、解析を行った元調査は、①全国約150のがん患者団体に対する郵送依頼と書面による回収、②ウェブアンケートページにより回答を得たものである。有効回答者数は855名（うち190名がウェブ回答）であった。

3．　調査結果

1）がんと婚姻

・女性特有のがん経験者（乳がん、子宮頸がん・体がん、卵巣がん）は、同世代女性と比べて、２～３倍ほど未婚率が高い状況にある。
・生涯未婚率の目安となる50歳代を性別比較すると（全部位平均）、男性は一般平均より未婚率が低いが、女性の未婚率は一般の約２倍、約２割は生涯未婚と想定される。
※比較数値は、「男女共同参画白書 平成25年版（内閣府男女共同参画局）」にある年齢階級別未婚率を参考にした。

※生涯未婚率は、「45～49歳」と「50～54歳」未婚率の平均値から、「50歳時」の未婚率を算出したもので、生涯独身を示す統計指標として使われる。本調査では、10歳単位で回答を得ていることから、あくまでも参考値として位置付けている。

2）がんと出産

・女性特有のがん経験者（乳がん、子宮頸がん・体がん、卵巣がん）の有配偶者の無子率（配偶者がいるが子どもがいない）は、同世代平均値と比べて著しく高い現状である。

■回答者の属性

		全　体	現在の年齢／平均（歳）	罹患時の年齢／平　均（歳）	男性	女性
全　体		846	55.18	49.67	20.4	79.6
疾患部位別	大腸･直腸	55	57.09	51.66	42.9	57.1
	胃	37	62.84	55.31	51.4	48.6
	肺	58	62.76	57.93	62.1	37.9
	乳房	509	53.66	48.23	-	100.0
	子宮	60	50.18	43.75	-	100.0
	卵巣･卵管	17	53.53	46.41	-	100.0
	前立腺	16	69.69	65.50	100.0	-
	咽頭･喉頭	25	64.08	53.28	76.0	24.0
	食道	8	57.00	52.25	62.5	37.5
	肝臓	17	65.53	61.41	47.1	52.9
	白血病	9	43.56	31.89	55.6	44.4
	リンパ腫	24	55.92	49.54	54.2	45.8
	その他	74	57.54	50.56	55.3	44.7

・がん経験者の平均（全部位）でみると、40歳代有配偶者がん経験者（女性）の半数は子どもおらず、一般的な有配偶者の無子率と比較すると約６倍の高さになる。
※比較数値は、「男女共同参画白書 平成25年版（内閣府男女共同参画局）」にある年齢階級別未婚率を参考に世代毎の平均値を算出した。

３）一人親家庭（シングルマザー・シングルファーザー）
・いわゆる１人親家庭のがん経験者は4.8%となっており、一般と比べて約３倍の高い数値になっている。
・内訳は、母子家庭が92.7%、父子家庭が7.3%となっており、一般の数値（母84.7%、父15.2%）と比べて母子家庭の比率が10%高い。

５．まとめ
・**女性のがん経験者の生涯未婚率は一般と比べて1.7倍ほど高く、罹患後も社会的不利益を被っている可能性がある。**この要因として、治療に伴う生殖機能の喪失や容姿の変化などの身体的な要因のほか、血縁を重視する日本の家族観、病を忌み嫌う意識、がんと遺伝への懸念などの社会的要因が影響していると推測でき、男女の性的役割に対する国民意識の差が表出していると考えられる。
・本調結果にみる未婚率の高さから、**生殖機能の有無は、罹患後の人生設計においても大きな影響を与える**ものと考えられる。今後は、妊孕性に関する説明・支援や、治療期間の短縮化や生殖機能の保護に関わる臨床研究の推進、小児がんを含めたサバイバーシップ・ケアの展開などが重要であり、納得できる人生を歩めるよう診断前後の「生」に対する支援が必要である。
・**1人親家庭のがん経験者の比率は一般の約３倍の高さになっている。**経済的・時間的な貧困に、がん治療という経済負荷が重なっていることから、**貧困はさらに深刻化**しているものと想像でき、早急な対策が必要である。また、1人親家庭がん経験者の比率が高い背景として、**「がん罹患」を要因とした離別**があることも推測できる。　2013年に行った「がん患者白書2013」では、「おひとり様がん経験者」の「雇用不安・低所得・介護不安」が明らかになっていることから、未婚がん経験者に対しては、こころ、身体、社会的支援策が必要である。

■調査結果について、自身も子宮頸がん経験者の「NPO法人愛媛がんサポートおれんじの会」理事長の松本陽子氏は、「セクシャリティに関わるだけに相談しづらく、特に地方では一層深刻な問題。繊細な配慮のもと、支援が受けられる体制を期待する」とコメントしている。

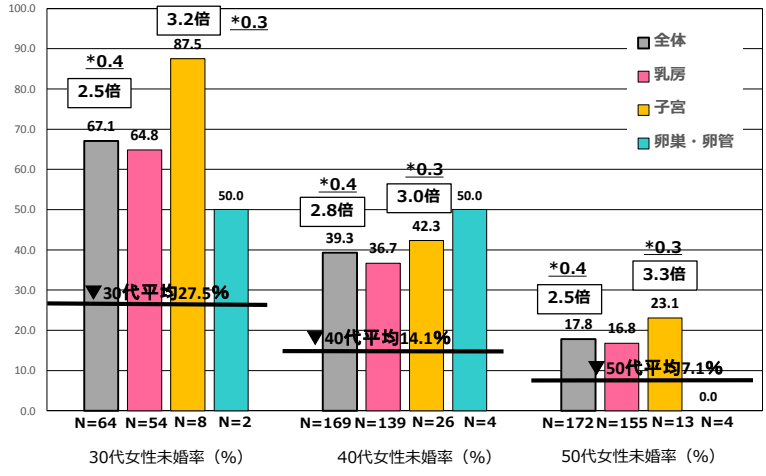
【今後の課題】
・今回の調査は855名の既往調査の再解析であり、部位別にすると数値が一桁になってしまうものもあった。
今後は、さらに数値をあげて、原因解明や、部位別の状況を把握することが望まれる。特に一般とのかい離傾向がみられた部位としては、女性特有のがんのほか、白血病（N=9のうち6人が未婚、有配偶者の無子率75%)、悪性リンパ腫（有配偶者女性の無子率：N=11, 45.5%)、大腸がん（有配偶者女性の無子率：N=32、40.6%)である。

※NPO法人HOPEプロジェクト：2007年に設立。サバイバーシップの啓発を目標に、がん社会学を基礎にした様々な発信を行っている。

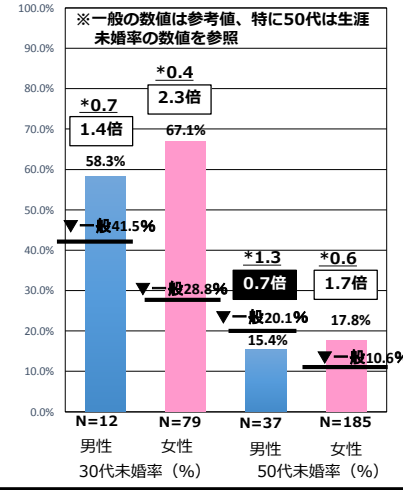
１）がんと結婚

・女性特有のがん経験者（乳がん、子宮頸がん・体がん、卵巣がん）は、同世代女性と比べて、２～３倍未婚率が高い状況にある。注）*の数字は、一般の人を１.0としたときの比較数値）
・生涯未婚率の目安となる50歳代がん経験者（全部位）を性別比較すると、男性は一般平均より未婚率が低いが、女性の未婚率は一般の約２倍となる。約２割は生涯未婚と想定される。

■女性の罹患部位・年齢階級別配偶状況



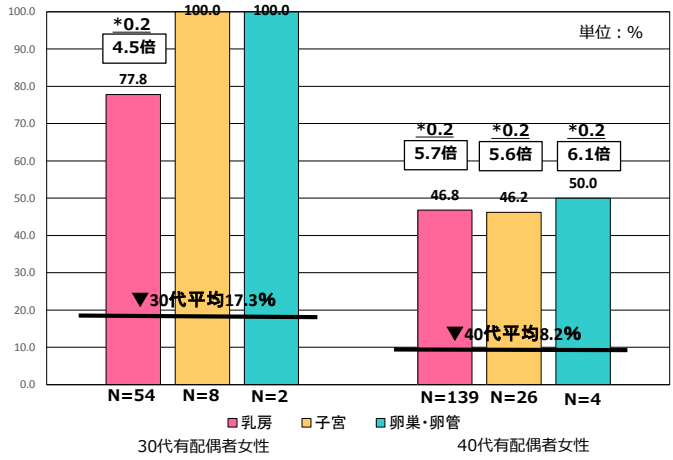
■男女別配偶状況（全部位平均）



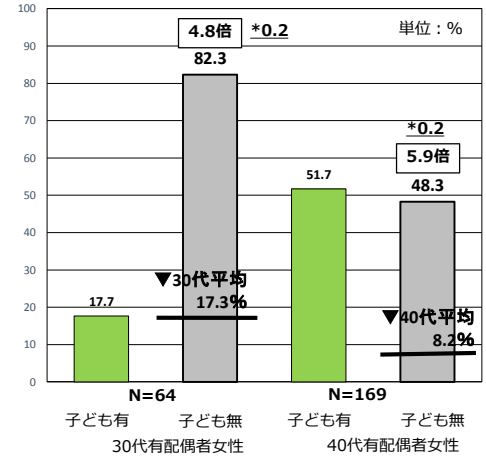
2）がんと出産

・女性特有のがん経験者（乳がん、子宮頸がん・体がん、卵巣がん）の有配偶者の無子率（配偶者がいるが子どもがいない）は、同世代平均値と比べて著しく高い現状である。
・がん経験者の平均（全部位）でみると、40歳代の有配偶者がん経験者（女性）の半数は子どもおらず、一般的な有配偶者の無子率と比較すると約６倍の数値になる。注）*の数字は、一般の人を１.0としたときの比較数値）

■罹患部位別・有配偶者女性の無子率



■世代別がん経験者・有配偶者女性の無子率（全部位）



3） １人親家庭（母子家庭・父子家庭）

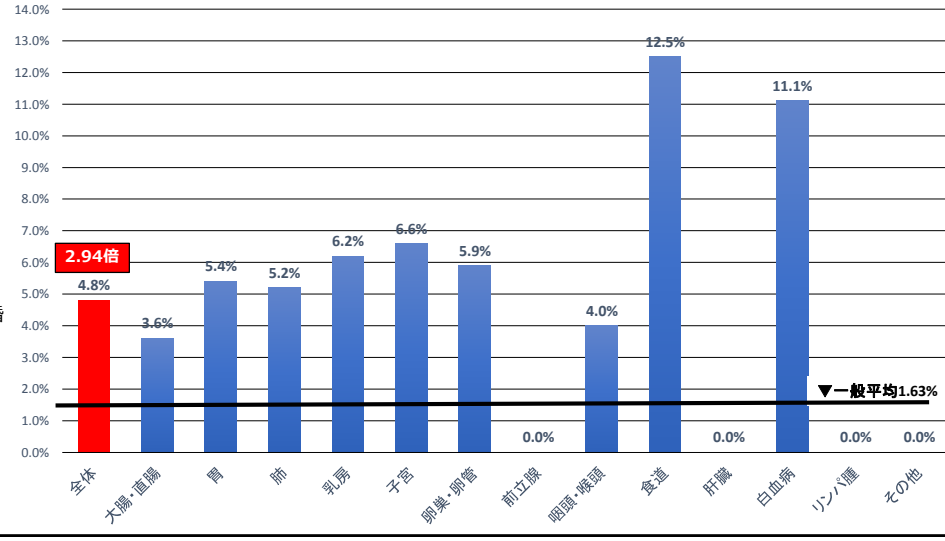
・いわゆる１人親家庭のがん経験者は4.8%となっており、一般と比べて約３倍の高い数値になっている。
・内訳は、母子家庭が92.7%、父子家庭が7.3%となっており、一般の数値（母子家庭84.7%、父子家庭15.2%）と比べて母子家庭の比率が10%ほど高くなっている。

■部位別にみた1人親家庭の比率

全国平均：世帯数100世帯あたり1.63世帯「2010年国勢調査」

最も多いのは沖縄県で3.06世帯、最も少ないのは東京都で100世帯あたり1.03世帯。

1人親家庭になる８割は離婚が原因。



がん患者白書2013

粒子家族時代のがんと暮らし
生活ニーズ調査

2013年7月10日

NPO法人HOPEプロジェクト

調査概要

◆ **目的：**
核家族時代から更に個別化が進んだ「粒子家族時代」における、がん経験者の生活ニーズを把握する。

◆ **調査対象：**がん経験者　合計 ３００名
①おひとり様（独り暮らし）：75名
②プチおひとり様（親・兄妹同居）：75名
③おふたり様（夫婦のみ、親とは別居）：75名
④家族 （親とは別居）：75名

◆ **調査割付（①～④各タイプ毎に）**
男女比＝約５：５、各75名×４タイプ （合計300人）

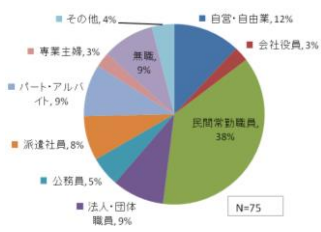
◆ **調査実施期間**：2013年６月22日（土）～６月26日（水） ５日間

◆ **調査方法**：㈱マーシュを介したモニターへのスクリーニング、WEBアンケート

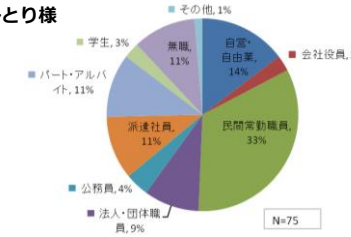
◆ **調査主体：**ＮＰＯ法人ＨＯＰＥプロジェクト

Q14 がんと診断される前の主たるお仕事について

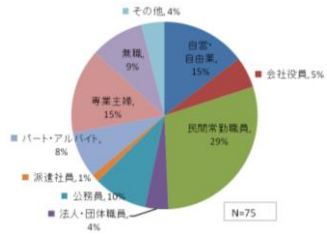
■おひとり様



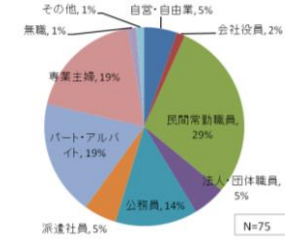
■プチおひとり様



■おふたり様



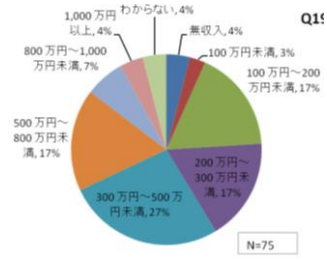
■家族



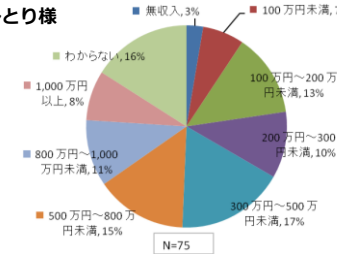
・おひとり様の約９割は就労しており、派遣社員の割合が他のタイプと比べて高い。
・配偶者がいる場合、約２割は専業主婦。

Q19 がんと診断される前の世帯年収について

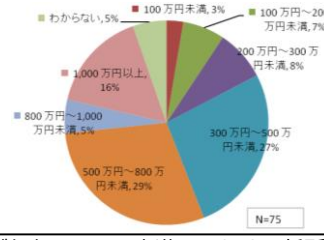
■おひとり様



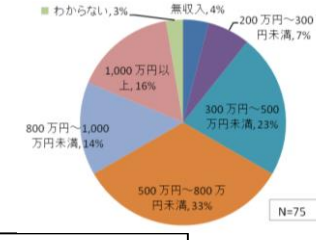
■プチおひとり様



■おふたり様



■家族



・おひとり様の約４割が年収300万円未満。いわゆる低所得者層に相当。
・おふたり様と家族タイプは年収500～800万円が多く、配偶者の有無による差は大きい。
・親と同居しているケースでは、生活費を親の年金に依存しているケースもある。

※世帯平均年収は約550万円、子供がいる場合は約700万円（平成23年度版の「国民生活基礎調査の概況」）